



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 5 日

上場会社名 リオン株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 6823 URL <http://www.rion.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上清恆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 山根 昇 TEL (042)359-7099
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	9,320	2.5	674	8.1	632	10.7	349	67.2
18 年 9 月中間期	9,559	1.9	733	16.8	707	23.8	208	36.6
19 年 3 月期	19,300	0.9	1,386	4.6	1,284	12.7	512	22.6

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり(中間)当期純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	34	43	33	45
18 年 9 月中間期	20	80	20	07
19 年 3 月期	51	02	49	34

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 0 百万円 18 年 9 月中間期 1 百万円 19 年 3 月期 3 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19 年 9 月中間期	24,105		10,235		42.5	1,000	18	
18 年 9 月中間期	25,357		9,731		38.4	967	84	
19 年 3 月期	24,034		10,029		41.7	996	17	

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 10,235 百万円 18 年 9 月中間期 9,731 百万円 19 年 3 月期 10,029 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 9 月中間期	941		321		116		1,438	
18 年 9 月中間期	204		372		1,157		2,085	
19 年 3 月期	1,157		853		464		935	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期		15 00	15 00
20 年 3 月期			18 00
20 年 3 月期 (予想)		18 00	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,000	1.6	1,430	3.1	1,310	2.0	700	36.5	69	03

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの） 無
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	10,251,000株	18年9月中間期	10,072,000株
	19年3月期	10,085,000株		
期末自己株式数	19年9月中間期	16,905株	18年9月中間期	16,905株
	19年3月期	16,905株		

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成 19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,827	3.9	513	7.5	504	8.5	302	118.7
18年9月中間期	8,146	1.5	555	34.2	551	38.5	138	40.2
19年3月期	16,532	0.1	1,160	10.9	1,111	18.9	388	29.1

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	29	88
18年9月中間期	13	80
19年3月期	38	62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
19年9月中間期	22,696		9,428		41.5	921	32	
18年9月中間期	24,048		9,024		37.5	897	54	
19年3月期	22,659		9,268		40.9	920	57	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 9,428百万円 18年9月中間期 9,024百万円
 19年3月期 9,268百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,000	3.2	1,150	0.9	1,100	1.0	600	54.5	59	17

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 通期の連結業績予想および個別業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績および今後の見通しを勘案し、平成 19 年 5 月 2 日公表の予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値に関する事項は 4 ページ「経営成績 通期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の概況

当中間期におけるわが国の景気は、国内の個人消費の伸び悩みに加え、米国のサブプライムローン問題等の影響から、その回復テンポは緩やかなものとなりました。このような環境の中、当社グループでは、技術部門と製造部門が一体となって既存製品の原価低減に取り組んだほか、補聴器事業、医用検査機器事業を中心に、お客様要望を取り入れた製品開発やアフターサービスの向上に努めました。しかしながら、売上高は93億2,019万円（対前年同期比2.5%減）、営業利益は6億7,467万円（同8.1%減）、経常利益は6億3,206万円（同10.7%減）となりました。

このように営業利益、経常利益ともに減益となりましたが、中間純利益は3億4,914万円（同67.2%増）と対前年同期比で大幅な増加となりました。これは、前期から新たに採用した製品保証引当金ならびに返品調整引当金について、過年度分として計上した特別損失2億4,997万円が当期では発生しなかったためであります。

事業別の状況

[補聴器事業]

補聴器事業におきましては、耳の閉塞感を軽減し、「隠す」から「魅せる」にコンセプトを転換した、楽しんで装着して頂く補聴器「リオネット ROCO」を中心に販売促進活動を推進いたしました。8月には、生活騒音と言葉の音の成分を区別し、複雑な音環境の中でも「ストレス・フリー」で会話が取れる補聴器「リオネット RISA」を発売し好評を博しました。また、リオネット補聴器の累計出荷台数が600万台を達成したことを記念したキャンペーンや、各地で敬老の日の補聴器相談会などを開催し拡販に努めました。しかしながら、補聴器販売を取り扱い始めたメガネ兼業店の増加等に伴い、お客様の補聴器購入に至るまでの行動が多様化し、当社製品の主力販売チャネルである専門店への客足が減少したことなどにより売上高が伸び悩みました。また、物価の上昇不安や年金問題の影響で、比較的高価格の耳あな形オーダーメイド補聴器から、耳かけ形補聴器を中心とするより経済的負担の少ない価格帯製品への嗜好が強まったことなども原因の一つと考えられます。この結果、補聴器事業の売上高は45億7,158万円（対前年同期比4.0%減）となりました。

[医用検査機器事業]

医用検査機器事業におきましては、医療機関における既存設備の買替需要掘り起しに注力するとともに、新規開業情報の収集に努め、電子カルテ、オージオメータ、聴力検査室の拡販に努力いたしました。しかしながら、市場の動きには活発さが見られず、医療機関からの発注が下期以降へ持ち越されるなど、大変厳しい状況で推移し、その結果、医用検査機器事業の売上高は9億146万円（対前年同期比15.9%減）となりました。

[音響・振動計測器事業]

音響・振動計測器事業におきましては、国内市場において、航空機騒音を中心とした環境騒音監視や機械設備の振動監視などモニタリング関連製品の販売が好調でした。また、海外では、韓国、中国、タイなどアジアを中心に環境管理設備市場で騒音計の販売が好調であったほか、生産設備関連市場でも汎用振動計の販売が好調に推移したことなどにより、順調に売上を伸ばすことができました。この結果、音響・振動計測器事業の売上高は22億7,215万円（対前年同期比7.1%増）となりました。

[微粒子計測器事業]

微粒子計測器事業におきましては、電子デバイス関連市場において、電子部品・材料価格の下落による業績悪化や、過剰在庫への警戒感から在庫調整が行われ、部品メーカーの設備投資が停滞いたし

ました。液中微粒子計では、医薬・食品関連産業において僅かながら販売を増加させることができ、堅調な実績となりましたが、気中微粒子計では海外他社との競争が激化した影響もあり、大型多点システムの販売が減少いたしました。この結果、微粒子計測器事業の売上高は 15 億 7,498 万円(対前年同期比 1.7%減)となりました。

通期の見通し

国内市場におきましては、景気好転による所得水準の上昇幅が予想されたほど大きくなかったことや、原油価格の高騰による諸物価の値上がりの懸念などから、国内個人消費の伸びはやや抑制されるものと見込まれております。また、企業活動においては、好調な機械受注や大画面薄型テレビ、IT 関連産業における設備投資が底堅いことなどから、国内の景気は期末に向けて比較的堅調に推移するものと予想しております。一方、海外におきましては、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速が、堅調であった輸出にどの程度影響を与えるか未だ不透明であります。

このような中、当社の補聴器事業では、新たなコンセプトで開発した製品を、国内市場のエンドユーザーや販売店にアピールし、販売増加を目指してまいります。しかしながら、今後の国内市場において、多様化しているお客様の購買行動への対応や購買意欲向上策の実現には、なお時間を要するものと考えられることから、売上高は前期を若干下回るものと予想しております。

医用検査機器事業につきましては、病院・耳鼻科医院の新規開業が少ないことに加え、医療機関における経営状況回復の遅れなどから買替え需要が伸び悩み、売上高は前期を下回るものと予想しております。

音響・振動計測器事業では、輸出動向の先行きにやや不透明感があるものの、中国を中心とするアジア市場における需要は順調に推移しており、国内でも官公庁からの環境管理用製品の注文が比較的順調に入っていることなどから、売上高は前期を上回るものと見込んでおります。

微粒子計測器事業では、主要ユーザーである電子デバイス関連産業において、一時的な在庫調整局面が再び生産増加に転じつつあり、全体的には底堅く推移しているものと考えておりますが、売上高は大変好調であった前期を超えるまでには至らないものと予想しております。

各事業セグメントの通期の販売見込は上記のように予想しておりますが、最新の状況を踏まえた業績見通しは、次表の通りであります。

(単位：百万円)

	通 期	前回発表	増 減	(%)
売上高	19,000	19,660	660	3.4
営業利益	1,430	1,420	10	0.7
経常利益	1,310	1,300	10	0.8
当期純利益	700	700	-	-

(単位：円)

期末配当金	18.0	18.0	-	-
-------	------	------	---	---

なお、前回の発表と比較して営業利益等の変動幅は、売上高の変動に比べてより限定的となる見込みではありますが、これは、一般管理費等の経費として計画していたソフトウェア関連費用について、資産性があることが判明し資産計上が必要となったことなど、総費用の減少によるためであります。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて 7,113 万円増加し、241 億 547 万円となりました。当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて 1 億 3,530 万円減少し、138 億 6,951 万円となりました。その主な内訳は、借入金等の有利子負債の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて 2 億 643 万円増加し、102 億 3,595 万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金の増加によるものであります。なお、資本金および資本剰余金の増加は新株予約権の行使によるものであります。

自己資本比率は前連結会計年度に比べ 0.8 ポイント上昇し、42.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 9 億 4,151 万円の増加となりました。これは主に売上債権の減少 3 億 5,840 万円や税金等調整前中間純利益を 6 億 5,815 万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 3 億 2,122 万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入 2 億 5,812 万円、有形固定資産の取得による支出 2 億 207 万円および無形固定資産の取得による支出 2 億 6,202 万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 1,663 万円の減少となりました。長期借入れによる収入 7 億円、社債の発行による収入 7 億円に対し、長期借入金の返済 13 億 3,569 万円、社債の償還 1 億 8,000 万円および配当金の支払い 1 億 4,956 万円等がありました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は 14 億 3,867 万円となり、前中間連結会計期間末と比べて 6 億 4,677 万円の減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期		平成 20 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	39.5	40.7	38.4	41.7	42.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.4	55.1	37.6	31.8	30.6
債務償還年数 (年)	4.5	4.0	19.6	5.5	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.6	15.8	4.3	11.2	17.9

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍にしております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと認識しており、経営基盤強化のために内部留保の充実を図りながら、継続的な配当の維持と業績に応じた配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、有利子負債の削減を柱とする財務体質の強化、将来に向けた設備投資および研究開発活動への充当などに活用いたします。

上記の方針に基づき、当期の年間配当金は1株当たり 18.00 円(前期の年間配当金は1株当たり 15.00 円)を予定しております。

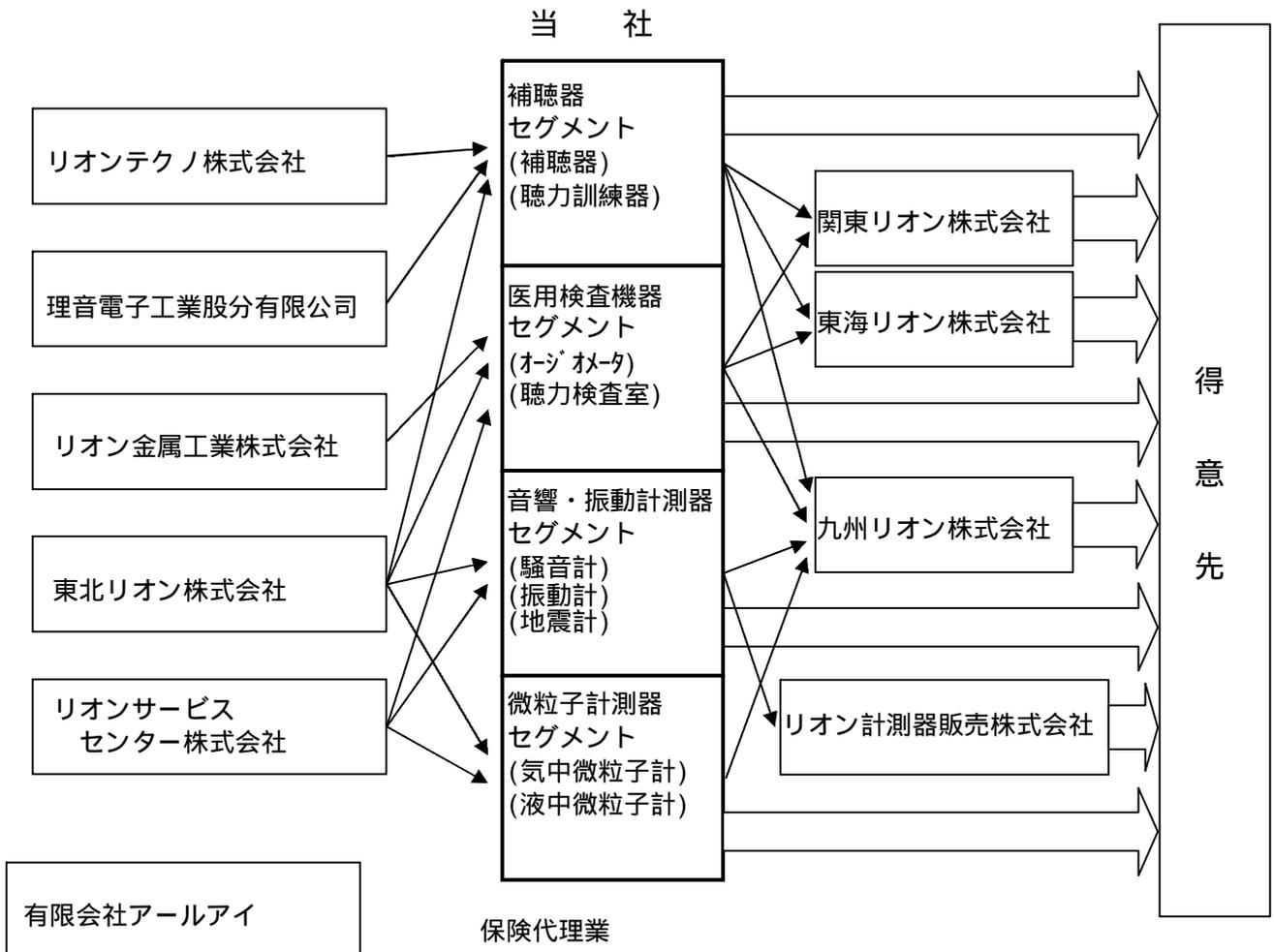
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（リオン株式会社）、主たる子会社 9 社および主たる関連会社 1 社で構成され、補聴器、医用検査機器、騒音計、振動計、微粒子計などの製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発およびサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

親会社	リオン株式会社	補聴器および計測器の製造販売、研究開発、サービス
子会社	リオン金属工業株式会社	聴力検査室の製造
	東北リオン株式会社	補聴器および計測器の製造、サービス
	九州リオン株式会社	補聴器の製造販売および計測器の販売
	関東リオン株式会社	補聴器および医用検査機器の販売
	リオンサービスセンター株式会社	計測器のサービス
	リオンテクノ株式会社	補聴器の製造、サービス
	リオン計測器販売株式会社	計測器の販売
	東海リオン株式会社	補聴器および医用検査機器の販売
	有限会社アールアイ	保険代理業
関連会社	理音電子工業股分有限公司	補聴器の製造販売（台湾）

（注）印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、わが国で初めて補聴器と関連製品群を開発し、今日まで難聴者の福祉に貢献してまいりました。今後とも人々の健康・福祉に貢献し、質の高い充実した生活の実現に寄与することを当社の社会的使命と位置付け、社会の信頼を得るよう努めてまいります。

また、当社は耳鼻咽喉科領域の検査機器であるオーディオメータを中心とした医用検査機器群、さらに騒音計・振動計・地震計を中心とした音響・振動計測器群、そして半導体・医薬・食品関連産業において清浄度管理に不可欠な微粒子計などの微粒子計測器群を次々に開発し、それぞれの分野の市場において高いシェアを確保しておりますが、今後も更なる経営基盤の拡充と強化を図ってまいります。

当社は、昭和 19 年に「株式会社小林理研製作所」として創立され、以来「音響学は人生の安全と慰安に奉仕する学問である」との信条を基礎としてまいりましたが、経営理念として、次の 3 点を掲げております。

1. クオリティー・オブ・ライフ（生活の質の向上）

リオンの製品づくりの基本は、「人々の健康で快適な暮らしに役立つ」ことであり、生活の質の向上に貢献することが使命である。

2. バリアフリー（障壁のない社会）

社会活動の活性化やグローバル化の推進にあたり、物理的障壁を除くことが企業に課せられた一つの使命である。リオンは、世界の人々と交流し、製品を通して誰もが自由に社会に参加できる場づくりを支援する。

3. エコ・マネージメント（環境管理）

地球環境の保全は、人類共通の重要課題である。リオンは、あらゆる面で環境保全に配慮し、人と地球に優しい製品づくりに一層努力する。

当社と当社グループは、長年培われた技術力を駆使し、福祉の充実、環境保全に係わる課題に正面から取り組んでおります。また、当社の生みの親である「財団法人小林理学研究所」を始め、各大学の研究室等とも密に連携し、新製品の開発、製品の品質向上、サービス体制の拡充などを図りつつ、広く社会に貢献する企業グループへ邁進してまいります。そのためにも関連法規を含め諸規約の遵守はもとより、高度な倫理観に根ざした健全で適正な事業活動を遂行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は売上高営業利益率であり、10%以上を目標に事業効率の向上を目指してまいります。このためには、設計段階からコスト意識を徹底すると同時に、製造から流通に至るまでのプロセスにおいて効率の良いシステム造りを行ってまいります。

また、ROA を参考指標として取り入れ、上記の営業利益率目標を達成するための設備投資の状態を、資産の有効活用の面からもチェックいたします。

なお、当中間期の売上高営業利益率は 7.3%、ROA は 2.8% でありました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

内部統制システムの整備

当社では、企業に課せられた社会的使命と責任を果たし、社会からの信頼を引き続き獲得して行くには自らの経営監視体制の整備が一層重要であるとの認識に立ち、会社法、金融商品取引法等で求められる「内部統制システム」の構築に取組み、経営の健全性・透明性を維持・向上させ、適時情報開示を励行し、グループとして公器性の向上に努めます。

技術力の強化

将来に向けた基礎技術の研究を中心に、(財)小林理学研究所との連携を一層密にし、それを応用技術につなげ、スピードと新規性・専門性を有する製品化を実現します。また、売上に占める新製品の割合を増加させるため、商品開発サイクル体制の見直しを行います。さらに、製品構成の見直し、開発方法の再構築を進め、当社の強み(得意とするコア技術)を生かしながら、付加価値を高めてまいります。

事業ごとの経営戦略

補聴器事業は、海外メーカーの攻勢と販売環境の変化の中に置かれておりますが、販売体制の安定的基盤の構築を基本に、「常にお客様に目を向けた営業」をすすめ、いたずらに高機能を追いかけるのではなく、真に難聴者の聴こえの改善を目指した製品を提供し、市場の拡大を図る所存であります。また、当社が長年構築してきた、販売網の最大限の活用、拡大を行い、販売店への支援を強化しながら、社会的変化に対応し得る販売体制を構築してまいります。さらに、高齢者だけでなく団塊の世代をターゲットとしてリオネットブランドの醸成と知名度の向上を目的としたあらゆる諸施策を講じてまいります。

医用検査機器事業では、製品の統廃合を行い、利益の最大化を目指し、原価率のさらなる低減を目指します。販売に当たっては、耳鼻科分野が成熟市場であることから補聴器の販売に寄与することを命題として、市場の確保を基本に補聴器事業との連携を確実なものとしてまいります。また、医療機関等からの情報を最大限活用し、新規開業の開拓と、将来につなげる基盤ともなる電子カルテの拡販を行ないます。

音響・振動計測器事業では、さらなる製品の統廃合を行い、低原価率製品の開発を目指します。飽和状態になりつつある国内販売状況を打破するため、国内の基幹産業である自動車とエレクトロニクス分野をメインターゲットに民間企業へのアプローチを見直し、民需比率の増加を目指すと共に、海外展開を積極的に推進し、海外比率の向上に努めます。

微粒子計測器事業では、製品の統廃合を行い、利益の最大化を目指します。販売においては、電子業界のロードマップを視野に入れた製品開発を目指し、当社の強みである液中微粒子計の拡販を狙いながら、気中微粒子計のシェアアップを図ります。また、安定的な市場として注目される医薬関連業界からの期待に応えられる体制を確立いたします。

グリーン調達

当社の製品を構成する材料、部品、組立品を調達する全てのサプライヤーと「環境に優しい製品を供給するためのパートナーシップ」を結び、有害物質を含まないグリーン調達を行うシステム(グリーン調達システム)の構築を進めております。このシステムの構築により、有害物質を含有しないグリーン製品の生産へと移行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

グループ力の強化

総合的な経営基盤の強化のためには、当社グループ全体の力を結集した体制構築が重要な課題と認識しており、グループ内における各社位置付けの一層の明確化により、グループ全体効率の強化を志向すべきものと考えております。

新基幹システム(ERP)のグループ会社への導入

本年5月、社内の販売管理、生産管理、財務会計等を中心とした基幹システムの入替えを行い、新たな基幹システム(ERP)へ移行しました。これにより内部統制システムのIT統制環境が整備され、同時に経営判断の迅速化に資すものと期待しています。これからは順次グループ会社への展開を進めてまいります。まず初めに、来年5月本稼働に向けてリオンサービスセンター株式会社の基幹システム構築を進めております。

人材の確保・育成

景気の拡大と団塊世代の大量退職が重なり、多くの企業が採用人数を大幅に増加させ求人難の時代となってまいりました。新卒採用にあたっては、募集ルートを拡充して広く人材を募ると共に、即戦力となる人材は中途採用の形で積極的に確保してまいります。また、新人事制度の導入により、社員の士気を高く保てる職場環境を維持することで、有望な人材の育成に努めてまいります。

有効な資本政策の実施

当社株式の流動性の向上、優秀な人材の確保、資金調達が多様化などの効果を視野に入れつつ、東証第 1 部への指定替えを一つの目標としております。昨今の当社の業績の推移、株式の状況等は、東証第 1 部への上場申請が可能な水準にあり、合わせて、ステークホルダーの皆様から期待の声も聞かれるようになっている状況下、上記諸課題を早期に解決するためにも、申請に向けた準備を開始しております。

以 上

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,356,818		1,725,207		1,210,490	
2 受取手形及び売掛金	3	5,231,978		4,880,811		5,124,430	
3 たな卸資産		3,794,332		3,784,248		3,714,985	
4 前払費用		125,136		131,144		124,342	
5 繰延税金資産		544,954		551,854		553,100	
6 その他		399,661		314,675		395,994	
貸倒引当金		38,186		27,577		28,054	
流動資産合計		12,414,694	49.0	11,360,364	47.1	11,095,290	46.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	2,915,925		2,755,567		2,848,160	
(2) 機械装置 及び運搬具 及び備品		483,240		484,014		521,618	
(3) 工具、器具 及び備品		661,778		664,035		646,318	
(4) 土地	2	6,032,112		6,032,112		6,032,112	
(5) 建設仮勘定		73,063		81,947		69,967	
有形固定資産合計		10,166,120	40.1	10,017,677	41.6	10,118,175	42.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		261,453		496,115		252,003	
(2) ソフトウェア 仮勘定		90,180		92,716		174,160	
(3) その他		6,563		6,391		6,477	
無形固定資産合計		358,198	1.4	595,223	2.5	432,641	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,187,039		935,313		1,173,473	
(2) 長期貸付金		4,217		9,934		13,135	
(3) 長期前払費用		134,261		110,274		121,772	
(4) 敷金保証金		186,384		189,619		191,118	
(5) 繰延税金資産		877,947		862,902		864,131	
(6) その他		37,503		53,720		47,334	
貸倒引当金		8,544		29,559		22,735	
投資その他の 資産合計		2,418,808	9.5	2,132,206	8.8	2,388,230	9.9
固定資産合計		12,943,127	51.0	12,745,106	52.9	12,939,048	53.8
資産合計		25,357,821	100.0	24,105,471	100.0	24,034,338	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	1,255,871		1,225,984		1,314,550	
2		360,000		500,000		360,000	
3	2	2,768,306		1,978,896		2,351,696	
4		279,331		292,172		215,117	
5		34,536		16,317		49,579	
6		205,505		205,962		272,169	
7		814,541		800,210		797,422	
8		155,961		159,741		161,892	
9		100,171		89,395		87,022	
10		162,231		180,735		159,310	
流動負債合計		6,136,456	24.2	5,449,414	22.6	5,768,760	24.0
固定負債							
1		940,000		1,140,000		760,000	
2	2	3,949,478		2,755,382		2,920,280	
3		2,362,956		2,275,307		2,297,446	
4		135,638		40,099		155,271	
5		2,083,278		2,084,768		2,084,768	
6		18,281		124,542		18,292	
固定負債合計		9,489,631	37.4	8,420,099	34.9	8,236,058	34.3
負債合計		15,626,088	61.6	13,869,513	57.5	14,004,819	58.3
(純資産の部)							
株主資本							
1		1,220,716	4.8	1,248,103	5.2	1,222,705	5.1
2		1,644,634	6.5	1,671,842	6.9	1,646,610	6.8
3		3,690,739	14.5	4,192,892	17.4	3,994,767	16.6
4		9,977	0.0	9,977	0.0	9,977	0.0
株主資本合計		6,546,112	25.8	7,102,860	29.5	6,854,105	28.5
評価・換算差額等							
1		148,195	0.6	97,386	0.4	139,479	0.6
2		3,036,599	12.0	3,035,109	12.6	3,035,109	12.6
3		825	0.0	601	0.0	825	0.0
評価・換算差額等 合計		3,185,620	12.6	3,133,097	13.0	3,175,414	13.2
少数株主持分							
純資産合計		9,731,733	38.4	10,235,957	42.5	10,029,519	41.7
負債・純資産合計		25,357,821	100.0	24,105,471	100.0	24,034,338	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		9,559,899	100.0	9,320,193	100.0	19,300,104	100.0			
売上原価	1	5,198,939	54.4	5,072,708	54.4	10,558,001	54.7			
売上総利益		4,360,960	45.6	4,247,485	45.6	8,742,102	45.3			
販売費及び一般管理費	2	3,626,960	37.9	3,572,810	38.3	7,355,456	38.1			
営業利益		733,999	7.7	674,675	7.3	1,386,646	7.2			
営業外収益										
1 受取利息		5,229		2,441		6,564				
2 受取配当金		13,168		13,004		22,110				
3 収入家賃		16,894		13,720		27,050				
4 持分法による 投資利益		1,366		235		3,170				
5 国庫補助金						1,190				
6 出資持分利益		21,346				21,346				
7 受取保険金				10,216		13,702				
8 違約金収入				8,372						
9 その他		25,412	83,417	0.9	29,391	77,381	0.8	36,416	131,550	0.7
営業外費用										
1 支払利息		44,622		50,014		90,758				
2 たな卸資産廃棄損		25,945		16,263		48,754				
3 為替差損		896				2,622				
4 出資持分損失				10,041						
5 その他		38,497	109,961	1.2	43,671	119,991	1.3	91,619	233,755	1.2
経常利益		707,455	7.4	632,064	6.8	1,284,441	6.7			
特別利益										
1 貸倒引当金取崩益		310								
2 固定資産売却益	3	232		2,396		232				
3 投資有価証券売却益				8,125						
4 技術供与収入		543	0.0	22,541	33,063	0.4	232	0.0		
特別損失										
1 固定資産除却損	4	19,951		3,545		25,948				
2 投資有価証券評価損		9,857		3,425		10,436				
3 過年度 製品保証引当金繰入		151,680				151,680				
4 過年度 返品調整引当金繰入		98,296				98,296				
5 たな卸資産評価損		36,971	316,757	3.3	6,971	36,971	323,333	1.7		
税金等調整前 中間(当期)純利益		391,241	4.1	658,156	7.1	961,341	5.0			
法人税、住民税 及び事業税		277,551		277,656		531,974				
法人税等調整額		95,160	182,391	1.9	31,354	309,010	3.4	83,510	448,463	2.3
中間(当期)純利益		208,850	2.2	349,146	3.7	512,878	2.7			

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日残高 (千円)	1,215,973	1,639,922	3,661,250	9,977	6,507,168
中間連結会計期間中の変動額					
1 新株の発行	4,743	4,712			9,455
2 利益処分による剰余金の配当			150,361		150,361
3 中間純利益			208,850		208,850
4 利益処分による役員賞与			29,000		29,000
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,743	4,712	29,488		38,943
平成18年 9 月30日残高 (千円)	1,220,716	1,644,634	3,690,739	9,977	6,546,112

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3 月31日残高 (千円)	196,843	3,036,599	999	3,234,442		9,741,611
中間連結会計期間中の変動額						
1 新株の発行						9,455
2 利益処分による剰余金の配当						150,361
3 中間純利益						208,850
4 利益処分による役員賞与						29,000
5 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	48,647		174	48,821		48,821
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	48,647		174	48,821		9,878
平成18年 9 月30日残高 (千円)	148,195	3,036,599	825	3,185,620		9,731,733

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	1,222,705	1,646,610	3,994,767	9,977	6,854,105
中間連結会計期間中の変動額					
1 新株の発行	25,398	25,232			50,630
2 利益処分による剰余金の配当			151,021		151,021
3 中間純利益			349,146		349,146
4 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	25,398	25,232	198,124		248,754
平成19年9月30日残高 (千円)	1,248,103	1,671,842	4,192,892	9,977	7,102,860

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	139,479	3,035,109	825	3,175,414		10,029,519
中間連結会計期間中の変動額						
1 新株の発行						50,630
2 利益処分による剰余金の配当						151,021
3 中間純利益						349,146
4 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	42,092		224	42,316		42,316
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	42,092		224	42,316		206,438
平成19年9月30日残高 (千円)	97,386	3,035,109	601	3,133,097		10,235,957

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	1,215,973	1,639,922	3,661,250	9,977	6,507,168
連結会計年度中の変動額					
1 新株の発行	6,732	6,688			13,420
2 利益処分による剰余金の配当			150,361		150,361
3 当期純利益			512,878		512,878
4 利益処分による役員賞与			29,000		29,000
5 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,732	6,688	333,516		346,936
平成19年3月31日残高 (千円)	1,222,705	1,646,610	3,994,767	9,977	6,854,105

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	196,843	3,036,599	999	3,234,442		9,741,611
連結会計年度中の変動額						
1 新株の発行						13,420
2 利益処分による剰余金の配当						150,361
3 当期純利益						512,878
4 利益処分による役員賞与						29,000
5 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	57,364	1,490	174	59,028		59,028
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	57,364	1,490	174	59,028		287,908
平成19年3月31日残高 (千円)	139,479	3,035,109	825	3,175,414		10,029,519

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	391,241	658,156	961,341
2		減価償却費	383,055	400,543	825,480
3		貸倒引当金の増減額	310	6,347	3,747
4		賞与引当金の増減額	14,353	2,787	2,765
5		製品保証引当金の増減額	155,961	2,151	161,892
6		返品調整引当金の増減額	100,171	2,373	87,022
7		退職給付引当金の増減額	13,240	22,139	52,269
8		役員退職慰労引当金の増減額	11,350	115,171	8,282
9		受取利息及び受取配当金	18,397	15,445	28,674
10		支払利息	47,800	50,014	101,656
11		持分法による投資損益	1,366	235	3,170
12		投資有価証券売却損益		8,125	
13		投資有価証券評価損	9,857	3,425	10,436
14		有形固定資産除売却損益	19,718	1,149	25,715
15		その他投資資産評価損			5,320
16		売上債権の増減額	245,669	358,400	209,648
17		たな卸資産の増減額	108,827	69,262	29,481
18		仕入債務の増減額	71,195	88,566	129,875
19		未払消費税等の増減額	27,201	33,262	12,158
20		役員賞与の支払額	14,500		29,000
21		その他	145,952	50,878	4,595
		小計	633,018	1,179,716	1,949,007
22		利息及び配当金の受取額	23,589	17,807	33,971
23		利息の支払額	47,971	52,540	103,491
24		法人税等の支払額	403,901	203,473	721,731
		営業活動による キャッシュ・フロー	204,734	941,510	1,157,755

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額	2,903	11,063	7,007
2 有形固定資産の取得による支出	197,702	202,071	525,245
3 有形固定資産の売却による収入		8,634	3,228
4 無形固定資産の取得による支出	147,503	262,023	288,831
5 投資有価証券の取得による支出	103,398	99,966	103,398
6 投資有価証券の売却等による収入	100,096	258,125	100,096
7 その他	20,676	12,855	32,226
投資活動による キャッシュ・フロー	372,087	321,220	853,384
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れの増減額	74,000	98,000	7,000
2 長期借入れによる収入	1,800,000	700,000	1,800,000
3 長期借入金返済による支出	1,276,518	1,335,698	2,641,326
4 社債の発行による収入	800,000	700,000	800,000
5 社債の償還による支出	100,000	180,000	280,000
6 親会社による配当金の支払額	149,417	149,568	149,731
7 株式発行による収入	9,455	50,630	13,420
8 その他			
財務活動による キャッシュ・フロー	1,157,519	116,636	464,637
現金及び現金同等物の増減額	990,165	503,653	160,266
現金及び現金同等物の期首残高	1,095,288	935,022	1,095,288
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,085,454	1,438,675	935,022

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 7 社 連結子会社の名称 リオン金属工業(株) 東北リオン(株) 九州リオン(株) 関東リオン(株) リオンサービスセンター(株) リオンテクノ(株) リオン計測器販売(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等が中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社数 1 社 会社等の名称 理音電子工業股分有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 8 社 連結子会社の名称 リオン金属工業(株) 東北リオン(株) 九州リオン(株) 関東リオン(株) リオンサービスセンター(株) リオンテクノ(株) リオン計測器販売(株) 東海リオン(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社数 1 社 会社等の名称 理音電子工業股分有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 8 社 連結子会社の名称 リオン金属工業(株) 東北リオン(株) 九州リオン(株) 関東リオン(株) リオンサービスセンター(株) リオンテクノ(株) リオン計測器販売(株) 東海リオン(株) 当連結会計年度中に、リオン計測器販売(株)および東海リオン(株)を設立しております。このため、連結子会社が前連結会計年度に比べ 2 社増加しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社数 1 社 会社等の名称 理音電子工業股分有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 リオンサービスセンター(株)及びリオンテクノ(株)の中間決算日は8月末日であります。 中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法によっております。ただし、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～20年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 リオンサービスセンター(株)及びリオンテクノ(株)の決算日は2月末日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に費用処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,319,845千円)については、14年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,319,845千円)については、14年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 当社、リオン金属工業(株)、東北リオン(株)、九州リオン(株)、リオンサービスセンター(株)、及びリオンテクノ(株)の 6 社は、役員に対する退職金の支払いに備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の当中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含まれております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 リオン金属工業(株)、東北リオン(株)、九州リオン(株)、リオンサービスセンター(株)、リオン計測器販売(株)の 5 社は、役員に対する退職金の支払いに備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の当中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年 6 月26日開催の第86期株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高106,250千円については、固定負債の「その他」に振替えております。</p> <p>(5)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社、リオン金属工業(株)、東北リオン(株)、九州リオン(株)、リオン計測器販売(株)の 5 社は、役員に対する退職金の支払いに備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含まれております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(7)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利 ヘッジ方針 金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p> <p>(8)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5 期間にわたり償却しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5 期間にわたり償却しております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 9,731,733千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(製品保証引当金)</p> <p>従来、製品保証に係る費用は、修理作業等を実施した時点で計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、保証の対象となる製品を販売した時点において、今後発生すると見込まれる製品保証に要する費用を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、保証期間を延長した製品の販売が増加し、以前と比較して製品保証に伴う費用の重要性が増加しているためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ4,280千円減少し、税金等調整前中間純利益が155,961千円減少しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 10,029,519千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(製品保証引当金)</p> <p>従来、製品保証に係る費用は、修理作業等を実施した時点で計上しておりましたが、当連結会計年度より、保証の対象となる製品を販売した時点において、今後発生すると見込まれる製品保証に要する費用を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、保証期間を延長した製品の販売が増加し、以前と比較して製品保証に伴う費用の重要性が増加しているためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ10,212千円減少し、税金等調整前当期純利益が161,892千円減少しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた時点で計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、販売した時点において今後返品により発生すると見込まれる損失を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、売上高および売上総利益が増加し、以前と比較して返品により発生すると見込まれる損失認識の重要性が増加したためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ1,874千円減少し、税金等調整前中間純利益が100,171千円減少しております。</p>		<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた時点で計上しておりましたが、当連結会計年度より、販売した時点において今後返品により発生すると見込まれる損失を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、売上高および売上総利益が増加し、以前と比較して返品により発生すると見込まれる損失認識の重要性が増加したためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ11,273千円増加し、税金等調整前当期純利益が87,022千円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)第2条第2項により、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったため、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」として表示していた有限会社に対する出資持分を、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は5,600千円増加しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>従来は製造途上にある金型の製造原価を、簡便的な表示方法として流動資産の「たな卸資産」として表示しておりましたが、基幹システムの変更により建設仮勘定として表示することが容易となったため、有形固定資産の「建設仮勘定」として表示しております。なお、当中間連結会計期間の建設仮勘定に含まれる金型の製造原価は11,900千円となっており、前中間連結会計期間のたな卸資産勘定に含まれる金型の製造原価は、77,951千円となっております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 従来は受取保険金を営業外収益の「その他」として表示しておりましたが、受取保険金の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の受取保険金は7,210千円であります。</p> <p>2 従来は社債利息を営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間から「支払利息」に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間の社債利息を含めた支払利息は47,800千円となります。</p>

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,756,849千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,244,579千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,025,847千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 短期借入金531,200千円および長期借入金839,600千円を含む銀行取引の担保に供されている資産 建物及び構築物 1,622,146千円 土地 4,583,331千円 合計 6,205,477千円 短期借入金16,000千円の担保に供されている資産 建物及び構築物 12,940千円 土地 33,247千円 合計 46,187千円</p> <p>なお、前中間連結会計期間末について同一の方法により表示を行うとすれば次のようになります。 短期借入金746,200千円および長期借入金1,094,400千円を含む銀行取引の担保に供されている資産 建物及び構築物 1,694,225千円 土地 4,583,331千円 合計 6,277,556千円 短期借入金43,000千円の担保に供されている資産 建物及び構築物 13,802千円 土地 16,647千円 合計 30,450千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 短期借入金498,796千円および長期借入金368,982千円を含む銀行取引の担保に供されている資産 建物及び構築物 1,566,698千円 土地 4,610,146千円 合計 6,176,845千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 短期借入金488,800千円および長期借入金590,200千円を含む銀行取引の担保に供されている資産 建物及び構築物 1,586,306千円 土地 4,583,331千円 合計 6,169,637千円 短期借入金15,000千円の担保に供されている資産 土地 18,410千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 112,640千円 支払手形 15,643千円</p>	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 61,889千円 支払手形 16,951千円</p>	<p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 65,309千円 支払手形 31,401千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1 売上原価には以下の金額が含まれております。</p> <p>返品調整引当金繰入 100,171千円 返品調整引当金戻入 98,296千円</p> <p>合計 1,874千円</p>	<p>1 売上原価には以下の金額が含まれております。</p> <p>返品調整引当金繰入 89,395千円 返品調整引当金戻入 87,022千円</p> <p>合計 2,373千円</p>	<p>1 売上原価には以下の金額が含まれております。</p> <p>返品調整引当金繰入 87,022千円 返品調整引当金戻入 98,296千円</p> <p>合計 11,273千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料 980,884千円 賞与引当金繰入額 346,322千円 退職給付引当金繰入額 142,890千円 研究開発費 354,554千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料 986,014千円 賞与引当金繰入額 337,076千円 退職給付費用 136,963千円 研究開発費 349,994千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料 1,946,440千円 賞与引当金繰入額 344,225千円 退職給付引当金繰入額 279,483千円 研究開発費 722,578千円</p>
<p>3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 232千円</p>	<p>3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 2,073千円 機械装置 323千円</p> <p>合計 2,396千円</p>	<p>3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 232千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>機械装置 137千円 工具、器具及び備品他 19,813千円</p> <p>合計 19,951千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>機械装置 26千円 工具、器具及び備品他 3,519千円</p> <p>合計 3,545千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>建物 1,320千円 機械装置及び運搬具 2,141千円 工具、器具及び備品他 22,486千円</p> <p>合計 25,948千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	10,041,000	31,000		10,072,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権 (ストックオプション) の行使による増加 31,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	16,905			16,905

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当中間連結 会計期間 末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権						
合計							

(注) 会社法の施行前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	150,361	15	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	10,085,000	166,000		10,251,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストックオプション)の行使による増加 166,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	16,905			16,905

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間 末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権						
合計							

(注) 会社法の施行前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	151,021	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	10,041,000	44,000		10,085,000

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権（ストックオプション）の行使による増加 44,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	16,905			16,905

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権						
合計							

(注) 会社法の施行前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	150,361	15	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月29日

1株当たり配当額には、特別配当 5 円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151,021	15	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目との金額の関係 現金及び預金勘定 2,356,818千円 預入期間が 3 か月を超える 271,363千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 2,085,454千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目との金額の関係 現金及び預金勘定 1,725,207千円 預入期間が 3 か月を超える 286,531千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,438,675千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 との金額の関係 現金及び預金勘定 1,210,490千円 預入期間が 3 か月を超える 275,467千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 935,022千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	59,519	129,066	61,122	249,707	取得価額相当額	42,418	113,298	57,702	213,418	取得価額相当額	59,519	136,308	61,122	256,950
減価償却累計額相当額	37,972	65,903	41,921	145,797	減価償却累計額相当額	28,435	61,930	47,196	137,562	減価償却累計額相当額	41,915	75,420	46,439	163,776
中間期末残高相当額	21,546	63,162	19,200	103,909	中間期末残高相当額	13,982	51,368	10,506	75,856	期末残高相当額	17,603	60,888	14,682	93,174
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(2)未経過リース料中間期末残高相当額					(2)未経過リース料中間期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 34,490千円					1年以内 25,398千円					1年以内 30,447千円				
1年超 69,419千円					1年超 50,458千円					1年超 62,726千円				
合計 103,909千円					合計 75,856千円					合計 93,174千円				
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(3)支払リース料(減価償却費相当額)					(3)支払リース料(減価償却費相当額)					(3)支払リース料(減価償却費相当額)				
20,049千円					17,114千円					38,027千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2				
未経過リース料					未経過リース料									
1年以内 912千円					1年以内 3,213千円									
1年超 千円					1年超 11,636千円									
合計 912千円					合計 14,850千円									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 : 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	151,713	407,056	255,343
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	101,898	95,070	6,827
その他			
(3) その他	151,500	152,850	1,350
合計	405,111	654,977	249,865

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位 : 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	287,104
(2) 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	195,202

当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 : 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	251,679	445,429	193,749
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	101,898	63,360	38,537
その他			
(3) その他	150,285	159,270	8,985
合計	503,862	668,059	164,196

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位 : 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	35,984
(2) 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	185,160

前連結会計年度末（平成 19 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	151,713	409,225	257,511
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	101,898	77,829	24,068
その他			
(3) その他	151,500	153,225	1,725
合計	405,111	640,280	235,168

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	288,026
(2) 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	195,202

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成 19 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成 19 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	補聴器 (千円)	医用 検査機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,763,511	1,072,112	2,121,744	1,602,531	9,559,899	()	9,559,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	4,763,511	1,072,112	2,121,744	1,602,531	9,559,899	()	9,559,899
営業費用	4,492,097	985,297	2,002,708	1,345,797	8,825,900	()	8,825,900
営業利益	271,414	86,814	119,036	256,734	733,999	()	733,999

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
	補聴器 (千円)	医用 検査機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,571,580	901,464	2,272,159	1,574,988	9,320,193	()	9,320,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	4,571,580	901,464	2,272,159	1,574,988	9,320,193	()	9,320,193
営業費用	4,371,407	891,911	2,053,217	1,328,981	8,645,518	()	8,645,518
営業利益	200,173	9,552	218,942	246,006	674,675	()	674,675

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	補聴器 (千円)	医用 検査機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,248,730	2,083,039	4,781,489	3,186,844	19,300,104	()	19,300,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	9,248,730	2,083,039	4,781,489	3,186,844	19,300,104	()	19,300,104
営業費用	9,161,269	1,913,621	4,227,120	2,611,445	17,913,457	()	17,913,457
営業利益	87,460	169,418	554,368	575,398	1,386,646	()	1,386,646

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器および微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オーディオメータ 聴力検査室
音響・振動計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店はありませので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	日本以外の国又は地域	計
海外売上高(千円)	1,030,335	1,030,335
連結売上高(千円)		9,559,899
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	10.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法および日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地域的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域の区分に属する主な国または地域.....アジア、ヨーロッパ、北アメリカ

2 海外売上高は、当社および当社グループの日本以外の国又は地域における売上高であります。

3 当中間連結会計期間より、海外売上高の合計が連結売上高の 10%以上となったため、海外売上高を記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	日本以外の国又は地域	計
海外売上高(千円)	1,095,245	1,095,245
連結売上高(千円)		9,320,193
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	11.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法および日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地域的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域の区分に属する主な国または地域.....アジア、ヨーロッパ、北アメリカ

2 海外売上高は、当社および当社グループの日本以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	日本以外の国又は地域	計
海外売上高(千円)	2,090,680	2,090,680
連結売上高(千円)		19,300,104
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	10.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法および日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地域的近接度により区分しております。

- 日本以外の国又は地域の区分に属する主な国または地域.....アジア、ヨーロッパ、北アメリカ
- 2 海外売上高は、当社および当社グループの日本以外の国又は地域における売上高であります。
 - 3 当連結会計年度より、海外売上高の合計が連結売上高の 10%以上となったため、海外売上高を記載しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	967円84銭	1,000円18銭	996円17銭
1 株当たり中間(当期)純利益	20円80銭	34円43銭	51円02銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	20円07銭	33円45銭	49円34銭

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	208,850	349,146	512,878
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	208,850	349,146	512,878
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,040	10,140	10,052
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)	363 (363)	296 (296)	341 (341)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後 1 株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,829,222		1,067,162		559,288	
2 受取手形	3	1,861,652		1,305,459		1,363,473	
3 売掛金		3,163,264		3,466,389		3,718,186	
4 たな卸資産		3,371,739		3,356,778		3,269,096	
5 繰延税金資産		396,018		384,094		389,753	
6 その他		620,042		410,582		493,014	
貸倒引当金		24,437		2,532		2,187	
流動資産合計		11,217,502	46.6	9,987,934	44.0	9,790,625	43.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,748,940		2,652,193		2,740,671	
(2) 工具、器具 及び備品		618,989		598,870		593,362	
(3) 土地	2	5,963,466		5,963,466		5,963,466	
(4) 建設仮勘定		68,429		81,947		69,967	
(5) その他		525,433		465,863		502,323	
有形固定資産合計		9,925,258	41.3	9,762,340	43.0	9,869,789	43.6
2 無形固定資産		344,484	1.4	570,200	2.5	407,486	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		1,784,692		1,663,896		1,845,333	
(2) 繰延税金資産		785,641		790,353		769,511	
貸倒引当金		8,625		78,042		22,838	
投資その他の 資産合計		2,561,709	10.7	2,376,206	10.5	2,592,006	11.4
固定資産合計		12,831,452	53.4	12,708,748	56.0	12,869,283	56.8
資産合計		24,048,955	100.0	22,696,682	100.0	22,659,909	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,241,169		1,212,780		1,318,897	
2		360,000		500,000		360,000	
3	2	2,740,400		1,958,900		2,329,700	
4		201,258		220,889		135,907	
5		191,587		175,950		231,998	
6		637,133		597,939		600,223	
7		155,961		159,741		161,892	
8		92,140		82,440		81,926	
9		164,206		169,568		181,346	
流動負債合計		5,783,856	24.1	5,078,208	22.4	5,401,892	23.8
固定負債							
1		940,000		1,140,000		760,000	
2	2	3,934,300		2,747,200		2,908,600	
3		2,174,359		2,093,087		2,110,562	
4		90,030				107,450	
5		18,281		18,292		18,292	
6		2,083,278		2,084,768		2,084,768	
7				106,250			
固定負債合計		9,240,249	38.4	8,189,597	36.1	7,989,672	35.3
負債合計		15,024,105	62.5	13,267,806	58.5	13,391,565	59.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	1,220,716	5.1	1,248,103	5.5	1,222,705	5.4
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	1,644,634		1,671,842		1,646,610	
	資本剰余金合計	1,644,634	6.8	1,671,842	7.3	1,646,610	7.2
3	利益剰余金						
	(1) 利益準備金	162,400		162,400		162,400	
	(2) その他利益剰余金						
	別途積立金	2,410,000		2,610,000		2,410,000	
	圧縮記帳積立金	123,587		117,582		119,583	
	繰越利益剰余金	288,690		496,365		542,403	
	利益剰余金合計	2,984,677	12.4	3,386,347	14.9	3,234,387	14.3
4	自己株式	9,977	0.0	9,977	0.0	9,977	0.0
	株主資本合計	5,840,050	24.3	6,296,315	27.7	6,093,725	26.9
評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	148,199	0.6	97,451	0.4	139,509	0.6
2	土地再評価差額金	3,036,599	12.6	3,035,109	13.4	3,035,109	13.4
	評価・換算差額等 合計	3,184,798	13.2	3,132,560	13.8	3,174,618	14.0
	純資産合計	9,024,849	37.5	9,428,876	41.5	9,268,343	40.9
	負債・純資産合計	24,048,955	100.0	22,696,682	100.0	22,659,909	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,146,517	100.0	7,827,478	100.0	16,532,191	100.0
売上原価	1	4,753,600	58.4	4,631,324	59.2	9,725,875	58.9
売上総利益		3,392,917	41.6	3,196,153	40.8	6,806,315	41.2
販売費及び一般管理費		2,837,456	34.8	2,682,353	34.3	5,645,580	34.2
営業利益		555,460	6.8	513,799	6.5	1,160,735	7.0
営業外収益	2	103,710	1.3	109,589	1.4	175,945	1.1
営業外費用	3	107,468	1.3	118,691	1.5	225,516	1.4
経常利益		551,703	6.8	504,697	6.4	1,111,164	6.7
特別利益	4	753	0.0	33,063	0.4	960	0.0
特別損失	5	309,821	3.8	15,036	0.1	386,754	2.3
税引前中間(当期) 純利益		242,635	3.0	522,724	6.7	725,370	4.4
法人税、住民税 及び事業税		192,126		206,070		396,795	
法人税等調整額		88,029	1.3	13,671	2.8	59,672	2.1
中間(当期)純利益		138,538	1.7	302,981	3.9	388,247	2.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,215,973	1,639,922	1,639,922	162,400	2,080,000	127,590	651,510	3,021,500	9,977	5,867,418
中間会計期間中の 変動額										
1 新株の発行	4,743	4,712	4,712							9,455
2 利益処分による 剰余金の配当							150,361	150,361		150,361
3 利益処分による 役員賞与							25,000	25,000		25,000
4 中間純利益							138,538	138,538		138,538
5 別途積立金積立額					330,000		330,000			
6 圧縮記帳積立金 取崩額						4,003	4,003			
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	4,743	4,712	4,712		330,000	4,003	362,819	36,823		27,368
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,220,716	1,644,634	1,644,634	162,400	2,410,000	123,587	288,690	2,984,677	9,977	5,840,050

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	196,738	3,036,599	3,233,338	9,100,757
中間会計期間中の 変動額				
1 新株の発行				9,455
2 利益処分による 剰余金の配当				150,361
3 利益処分による 役員賞与				25,000
4 中間純利益				138,538
5 別途積立金積立額				
6 圧縮記帳積立金 取崩額				
7 株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)	48,539		48,539	48,539
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	48,539		48,539	75,907
平成18年9月30日 残高 (千円)	148,199	3,036,599	3,184,798	9,024,849

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,222,705	1,646,610	1,646,610	162,400	2,410,000	119,583	542,403	3,234,387	9,977	6,093,725
中間会計期間中の 変動額										
1 新株の発行	25,398	25,232	25,232							50,630
2 利益処分による 剰余金の配当							151,021	151,021		151,021
3 中間純利益							302,981	302,981		302,981
4 別途積立金積立額					200,000		200,000			
5 圧縮記帳積立金 取崩額						2,001	2,001			
6 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	25,398	25,232	25,232		200,000	2,001	46,037	151,960		202,590
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,248,103	1,671,842	1,671,842	162,400	2,610,000	117,582	496,365	3,386,347	9,977	6,296,315

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	139,509	3,035,109	3,174,618	9,268,343
中間会計期間中の 変動額				
1 新株の発行				50,630
2 利益処分による 剰余金の配当				151,021
3 中間純利益				302,981
4 別途積立金積立額				
5 圧縮記帳積立金 取崩額				
6 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	42,057		42,057	42,057
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	42,057		42,057	160,532
平成19年9月30日 残高 (千円)	97,451	3,035,109	3,132,560	9,428,876

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,215,973	1,639,922	1,639,922	162,400	2,080,000	127,590	651,510	3,021,500	9,977	5,867,418
事業年度中の 変動額										
1 新株の発行	6,732	6,688	6,688							13,420
2 利益処分による 剰余金の配当							150,361	150,361		150,361
3 利益処分による 役員賞与							25,000	25,000		25,000
4 当期純利益							388,247	388,247		388,247
5 別途積立金積立額					330,000		330,000			
6 圧縮記帳積立金 取崩額						8,006	8,006			
7 株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)										
事業年度中の 変動額合計 (千円)	6,732	6,688	6,688		330,000	8,006	109,106	212,886		226,306
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,222,705	1,646,610	1,646,610	162,400	2,410,000	119,583	542,403	3,234,387	9,977	6,093,725

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	196,738	3,036,599	3,233,338	9,100,757
事業年度中の 変動額				
1 新株の発行				13,420
2 利益処分による 剰余金の配当				150,361
3 利益処分による 役員賞与				25,000
4 当期純利益				388,247
5 別途積立金積立額				
6 圧縮記帳積立金 取崩額				
7 株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)	57,229	1,490	58,719	58,719
事業年度中の 変動額合計 (千円)	57,229	1,490	58,719	167,586
平成19年3月31日 残高 (千円)	139,509	3,035,109	3,174,618	9,268,343

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 移動平均法に基づく原価法によっております。ただし、貯蔵品については、最終仕入原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に費用処理してあります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間会計期間に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,220,633千円)については、14年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)製品保証引当金 同左</p> <p>(4)返品調整引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 同左</p> <p>(4)返品調整引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,220,633千円)については、14年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌事業年度から費用処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(6)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支払に備えるため、当社内規に基づく役員退職慰労金の中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利 (3)ヘッジ方針 金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(6)役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年 6 月26日開催の第86期株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高106,250千円については、固定負債の「その他」に振替えております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左</p>	<p>(6)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支払に備えるため、当社内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5 期間にわたり償却しております。</p> <p>なお、仕入等に係る消費税等と売上等に係る消費税等は、相殺して中間貸借対照表上流動負債その他に含めて表示しております。</p>	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5 期間にわたり償却しております。</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 9,024,849千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(製品保証引当金)</p> <p>従来、製品保証に係る費用は、修理作業等を実施した時点で計上していましたが、当中間会計期間より、保証の対象となる製品を販売した時点において、今後発生すると見込まれる製品保証に要する費用を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、保証期間を延長した製品の販売が増加し、以前と比較して製品保証に伴う費用の重要性が増加しているためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ4,280千円減少し、税引前中間純利益が155,961千円減少しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 9,268,343千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(製品保証引当金)</p> <p>従来、製品保証に係る費用は、修理作業等を実施した時点で計上していましたが、当事業年度より、保証の対象となる製品を販売した時点において、今後発生すると見込まれる製品保証に要する費用を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、保証期間を延長した製品の販売が増加し、以前と比較して製品保証に伴う費用の重要性が増加しているためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ10,212千円減少し、税引前当期純利益が161,892千円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた時点で計上していましたが、当中間会計期間より、販売した時点において今後返品により発生すると見込まれる損失を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、売上高および売上総利益が増加し、以前と比較して返品により発生すると見込まれる損失認識の重要性が増加したためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ750千円減少し、税引前中間純利益が92,140千円減少しております。</p>		<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた時点で計上していましたが、当事業年度より、販売した時点において今後返品により発生すると見込まれる損失を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、売上高および売上総利益が増加し、以前と比較して返品により発生すると見込まれる損失認識の重要性が増加したためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ9,463千円増加し、税引前当期純利益が81,926千円減少しております。</p>

(6) 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>従来は製造途上にある金型の製造原価を、簡便的な表示方法として流動資産の「たな卸資産」として表示していましたが、基幹システムの変更により建設仮勘定として表示することが容易となったため、有形固定資産の「建設仮勘定」として表示しております。なお、当中間会計期間の建設仮勘定に含まれる金型の製造原価は11,900千円となっており、前中間会計期間のたな卸資産勘定に含まれる金型の製造原価は、77,951千円となっております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,375,112千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,827,672千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,629,346千円</p>																								
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>有形固定資産のうち下記の建物、土地は借入金の担保に供されております。</p> <p>長期借入金（一年以内返済を含む）1,370,800千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,622,146千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,205,477千円</td> </tr> </table> <p>なお、前中間会計期間末について同一の方法により表示を行うとすれば次のようになります。</p> <p>長期借入金（一年以内返済を含む）1,840,600千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,694,225千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,277,556千円</td> </tr> </table>	建物	1,622,146千円	土地	4,583,331千円	合計	6,205,477千円	建物	1,694,225千円	土地	4,583,331千円	合計	6,277,556千円	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>有形固定資産のうち下記の建物、土地は借入金の担保に供されております。</p> <p>長期借入金（一年以内返済を含む）839,600千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,551,861千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,135,192千円</td> </tr> </table>	建物	1,551,861千円	土地	4,583,331千円	合計	6,135,192千円	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>有形固定資産のうち下記の建物、土地は借入金の担保に供されております。</p> <p>長期借入金（一年以内返済を含む）1,079,000千円を含む銀行取引の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,586,306千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,169,637千円</td> </tr> </table>	建物	1,586,306千円	土地	4,583,331千円	合計	6,169,637千円
建物	1,622,146千円																									
土地	4,583,331千円																									
合計	6,205,477千円																									
建物	1,694,225千円																									
土地	4,583,331千円																									
合計	6,277,556千円																									
建物	1,551,861千円																									
土地	4,583,331千円																									
合計	6,135,192千円																									
建物	1,586,306千円																									
土地	4,583,331千円																									
合計	6,169,637千円																									
<p>3 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">70,005千円</td> </tr> </table>	受取手形	70,005千円	<p>3 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">55,368千円</td> </tr> </table>	受取手形	55,368千円	<p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">44,934千円</td> </tr> </table>	受取手形	44,934千円																		
受取手形	70,005千円																									
受取手形	55,368千円																									
受取手形	44,934千円																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																						
<p>1 売上原価には以下の金額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>返品調整引当金繰入</td> <td>92,140千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金戻入</td> <td>91,389千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>750千円</td> </tr> </table>	返品調整引当金繰入	92,140千円	返品調整引当金戻入	91,389千円	合計	750千円	<p>1 売上原価には以下の金額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>返品調整引当金繰入</td> <td>82,440千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金戻入</td> <td>81,926千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>513千円</td> </tr> </table>	返品調整引当金繰入	82,440千円	返品調整引当金戻入	81,926千円	合計	513千円	<p>1 売上原価には以下の金額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>返品調整引当金繰入</td> <td>81,926千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金戻入</td> <td>91,389千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,463千円</td> </tr> </table>	返品調整引当金繰入	81,926千円	返品調整引当金戻入	91,389千円	合計	9,463千円				
返品調整引当金繰入	92,140千円																							
返品調整引当金戻入	91,389千円																							
合計	750千円																							
返品調整引当金繰入	82,440千円																							
返品調整引当金戻入	81,926千円																							
合計	513千円																							
返品調整引当金繰入	81,926千円																							
返品調整引当金戻入	91,389千円																							
合計	9,463千円																							
<p>2 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>7,581千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>26,275千円</td> </tr> <tr> <td>収入家賃</td> <td>27,918千円</td> </tr> <tr> <td>出資持分利益</td> <td>21,346千円</td> </tr> </table>	受取利息	7,581千円	受取配当金	26,275千円	収入家賃	27,918千円	出資持分利益	21,346千円	<p>2 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>4,623千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>25,366千円</td> </tr> <tr> <td>収入家賃</td> <td>40,946千円</td> </tr> </table>	受取利息	4,623千円	受取配当金	25,366千円	収入家賃	40,946千円	<p>2 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>10,483千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>35,217千円</td> </tr> <tr> <td>収入家賃</td> <td>65,501千円</td> </tr> <tr> <td>国庫補助金</td> <td>1,190千円</td> </tr> </table>	受取利息	10,483千円	受取配当金	35,217千円	収入家賃	65,501千円	国庫補助金	1,190千円
受取利息	7,581千円																							
受取配当金	26,275千円																							
収入家賃	27,918千円																							
出資持分利益	21,346千円																							
受取利息	4,623千円																							
受取配当金	25,366千円																							
収入家賃	40,946千円																							
受取利息	10,483千円																							
受取配当金	35,217千円																							
収入家賃	65,501千円																							
国庫補助金	1,190千円																							
<p>3 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>43,808千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>24,619千円</td> </tr> </table>	支払利息	43,808千円	たな卸資産廃棄損	24,619千円	<p>3 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>41,892千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>7,579千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>16,252千円</td> </tr> </table>	支払利息	41,892千円	社債利息	7,579千円	たな卸資産廃棄損	16,252千円	<p>3 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>89,281千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>10,897千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>47,313千円</td> </tr> </table>	支払利息	89,281千円	社債利息	10,897千円	たな卸資産廃棄損	47,313千円						
支払利息	43,808千円																							
たな卸資産廃棄損	24,619千円																							
支払利息	41,892千円																							
社債利息	7,579千円																							
たな卸資産廃棄損	16,252千円																							
支払利息	89,281千円																							
社債利息	10,897千円																							
たな卸資産廃棄損	47,313千円																							
<p>4 特別利益の主要項目</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金取崩益</td> <td>520千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金取崩益	520千円	<p>4 特別利益の主要項目</p> <table> <tr> <td>技術供与収入</td> <td>22,541千円</td> </tr> </table>	技術供与収入	22,541千円	<p>4 特別利益の主要項目</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金取崩益</td> <td>727千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金取崩益	727千円																
貸倒引当金取崩益	520千円																							
技術供与収入	22,541千円																							
貸倒引当金取崩益	727千円																							
<p>5 特別損失の主要項目</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td>3,253千円</td> </tr> <tr> <td>過年度製品保証引当金繰入</td> <td>151,680千円</td> </tr> <tr> <td>過年度返品調整引当金繰入</td> <td>91,389千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>36,971千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品除却損	3,253千円	過年度製品保証引当金繰入	151,680千円	過年度返品調整引当金繰入	91,389千円	たな卸資産評価損	36,971千円	<p>5 特別損失の主要項目</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td>3,494千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td>2,042千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>9,499千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品除却損	3,494千円	有価証券評価損	2,042千円	関係会社株式評価損	9,499千円	<p>5 特別損失の主要項目</p> <table> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td>1,966千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他除却損</td> <td>22,425千円</td> </tr> </table>	機械装置除却損	1,966千円	工具、器具及び備品他除却損	22,425千円				
工具、器具及び備品除却損	3,253千円																							
過年度製品保証引当金繰入	151,680千円																							
過年度返品調整引当金繰入	91,389千円																							
たな卸資産評価損	36,971千円																							
工具、器具及び備品除却損	3,494千円																							
有価証券評価損	2,042千円																							
関係会社株式評価損	9,499千円																							
機械装置除却損	1,966千円																							
工具、器具及び備品他除却損	22,425千円																							
<p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>274,055千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>68,769千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	274,055千円	無形固定資産	68,769千円	<p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>272,246千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>85,312千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	272,246千円	無形固定資産	85,312千円	<p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>604,706千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>134,562千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	604,706千円	無形固定資産	134,562千円										
有形固定資産	274,055千円																							
無形固定資産	68,769千円																							
有形固定資産	272,246千円																							
無形固定資産	85,312千円																							
有形固定資産	604,706千円																							
無形固定資産	134,562千円																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	16,905			16,905

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	16,905			16,905

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	16,905			16,905

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)					前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	50,279	116,774	16,257	183,310	取得価額 相当額	36,226	101,006	12,837	150,069	取得価額 相当額	50,279	124,016	16,257	190,552
減価償却 累計額 相当額	32,852	54,571	8,000	95,424	減価償却 累計額 相当額	24,617	49,798	7,489	81,905	減価償却 累計額 相当額	35,871	63,448	9,625	108,946
中間期末 残高 相当額	17,426	62,202	8,256	87,885	中間期末 残高 相当額	11,608	51,208	5,347	68,164	中間期末 残高 相当額	14,407	60,568	6,631	81,606
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(2)未経過リース料中間期末残高相当額					(2)未経過リース料中間期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 25,998千円					1年以内 18,916千円					1年以内 22,900千円				
1年超 61,887千円					1年超 49,247千円					1年超 58,705千円				
合計 87,885千円					合計 68,164千円					合計 81,606千円				
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(3)支払リース料(減価償却費相当額)					(3)支払リース料(減価償却費相当額)					(3)支払リース料(減価償却費相当額)				
14,524千円					13,442千円					28,046千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2				
未経過リース料					未経過リース料									
1年以内 912千円					1年以内 2,436千円									
1年超 千円					1年超 8,526千円									
合計 912千円					合計 10,962千円									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	897円54銭	921円32銭	920円57銭
1 株当たり中間(当期)純利益	13円80銭	29円88銭	38円62銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	13円31銭	29円03銭	37円35銭

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	138,538	302,981	388,247
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	138,538	302,981	388,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,040	10,140	10,052
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)	363 (363)	296 (296)	341 (341)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後 1 株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。